2026年12月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2026年11月13日

通期業績予想に向けて順調に推移、防衛で5.3億円を新規受注

エグゼクティブサマリー — FY26/12 Q3累計

① Q3累計業績

売上高

22.9億円　前年同期比 **+84.0%**

売上総利益率

33.7%　前年同期 8.9% **(+24.8pt)**

営業損失（SBIR除く）

▲2.2億円 前年同期比**5.7億円**縮小

業績改善の背景

- 北米売上の拡大が全社の成長をけん引
- 限界利益率は前年同期25.6%から46.2%に改善

② 通期計画への進捗

通期売上高予想

40.0億円　Q3進捗率 **57.4%**

Q3末受注残

11.5億円

Q3末以降の追加受注

5.7億円

Q3累計＋受注残（FY26納入分）

40.2億円　通期予想の **100.6%**

Q4に向けた重点事項

- 売上＋受注残（FY26納入分）の合計40.2億円（通期予想の100.6%）
- Q4受注残の納入・検収を推進
- 防衛分野（受注残12.3億円）は大型案件をQ4に納入予定

③ 事業・財務ハイライト

北米

15.3億円　前年同期比 約6.8倍

Q3単独5.1億円／SOTEN出荷 Q3累計948台

防衛

5.3億円　小型無人機体を新規受注

11月に受注。納期は2027年中（予定）

財務基盤

76.5億円　現預金

海外募集による約51.7億円の払込が完了

成長投資

継続受注を見据え、防衛向け小型無人機体の開発に2.5億円以上を投資

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

Q3累計売上高は前年同期比10.4億円増加、SBIR除く営業損失は5.7億円縮小

連結業績 — FY26/12 Q3累計（百万円）

項目	FY26 Q3単独	FY26 Q3 累計実績	FY26 通期予想[2]	通期 進捗率[3]	FY25 Q3累計	前年 同期比[3]
売上高	646	**2,294**	4,000	57.4%	1,246	+1,047
売上総利益	224	**772**	1,100	70.2%	110	+661
売上総利益率	34.8%	**33.7%**	27.5%	-	8.9%	+24.8pt
販管費（SBIR除く）	293	**997**	1,860	53.6%	910	+86
営業損益（SBIR除く）	**▲68**	**▲224**	**▲760**	**-**	▲800	+575
国家プロジェクト(SBIR)費用[1]	12	231	600	38.6%	550	▲318
会計上の営業損益	▲80	**▲456**	▲1,360	-	▲1,350	+894
経常損益	▲197	**▲559**	▲950	-	▲738	+178
親会社株主純損益	162	**▲196**	▲600	-	▲991	+795

限界利益

限界利益/限界利益率： 10.5億円/46.2% (前年同期3.1億円/25.6%)

主要ポイント

- 北米売上の増加により売上高+84.0%、売上総利益率33.7%
- 営業損失(SBIR除く)は前年同期比5.7億円縮小（Q3単独▲0.6億円）

1: 国家プロジェクト（SBIR）費用は販管費として計上し、対応する助成金は営業外収益として計上。
2: 2026年8月14日公表の通期予想
3: 通期進捗率は通期予想比。前年同期比は金額・損益項目を前年同期差、利益率をpt差で表示。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

通期業績予想に向けて順調に推移、Q4に大型案件の納入・費用計上を予定

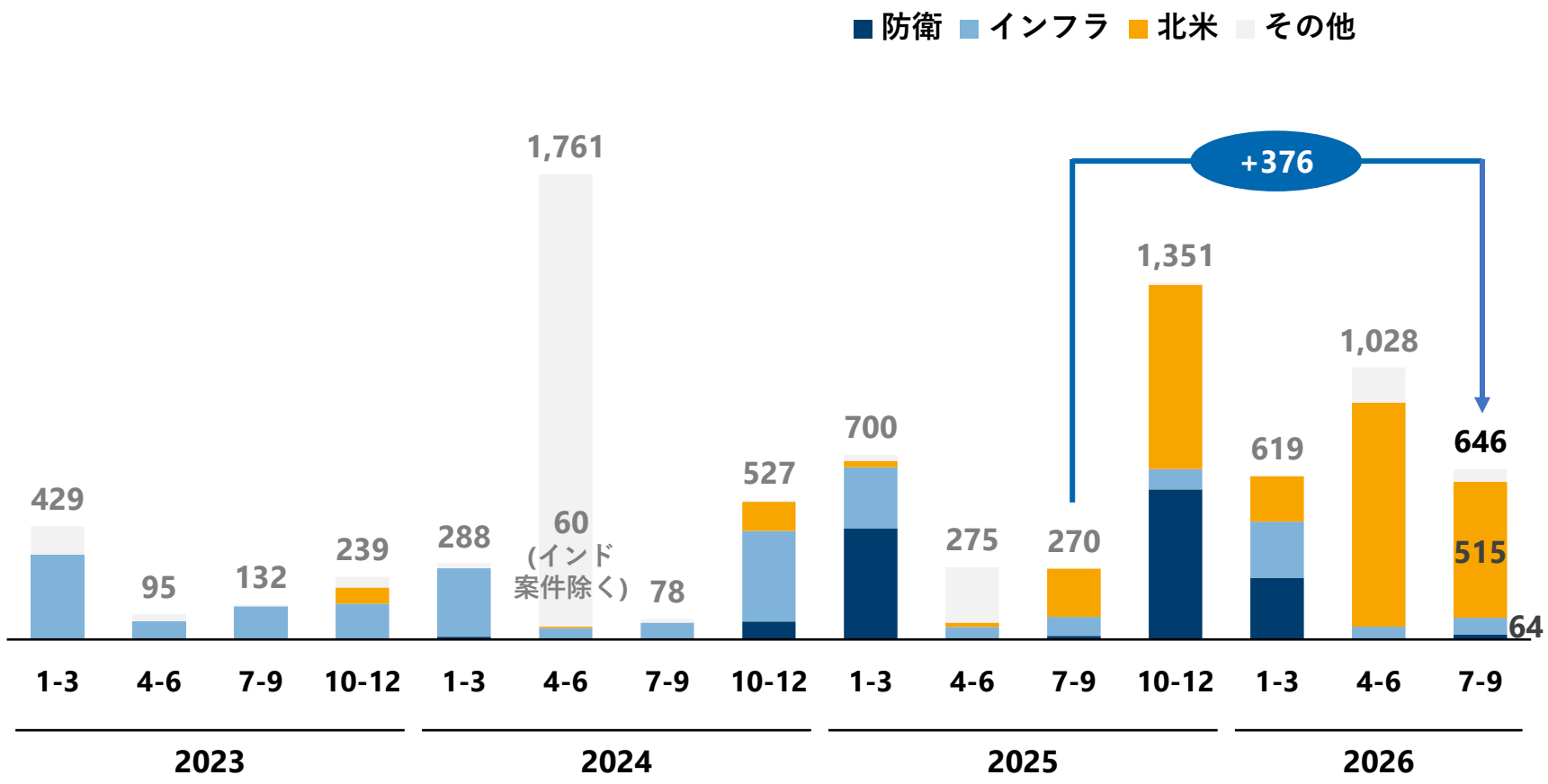
通期業績予想（2026年8月14日公表）— Q3累計の進捗（百万円）

項目	FY26 通期予想 (8月14日公表)	FY26 Q3累計 実績	進捗率	概要
売上高	4,000	2,294	57.4%	売上＋受注残（10/1以降の受注を含む）は4,025百万円（通期予想の100.6%）。Q4に向けて受注済み案件の納品を進める
売上総利益	1,100	772	70.2%	Q3累計の限界利益は1,059百万円（限界利益率46.2%）。Q4単独では製品ミックスに伴い売上総利益率が低下する見込み
売上総利益率	27.5%	33.7%	-	
販管費（SBIR除く）	1,860	997	53.6%	開発委託業務の成果物の納入をQ4に予定しているため、関連する研究開発費の計上がQ4に集中する見込み
営業損益（SBIR除く）	**▲760**	**▲224**	**-**	**販管費のQ4計上を織り込み**
SBIR(国家プロジェクト)費用	600	231	38.6%	Q4に残り部分を計上予定
会計上の営業損益	▲1,360	▲456	-	
経常損益	▲950	▲559	-	Q3累計で営業外収益5百万円を計上。海外募集等に伴う株式交付費69百万円を営業外費用に計上
親会社株主純損益	▲600	▲196	-	投資有価証券売却益402百万円を特別利益に計上

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

Q3単独売上高は前年同期比約2.4倍、北米が約8割を占める

四半期別売上高
百万円

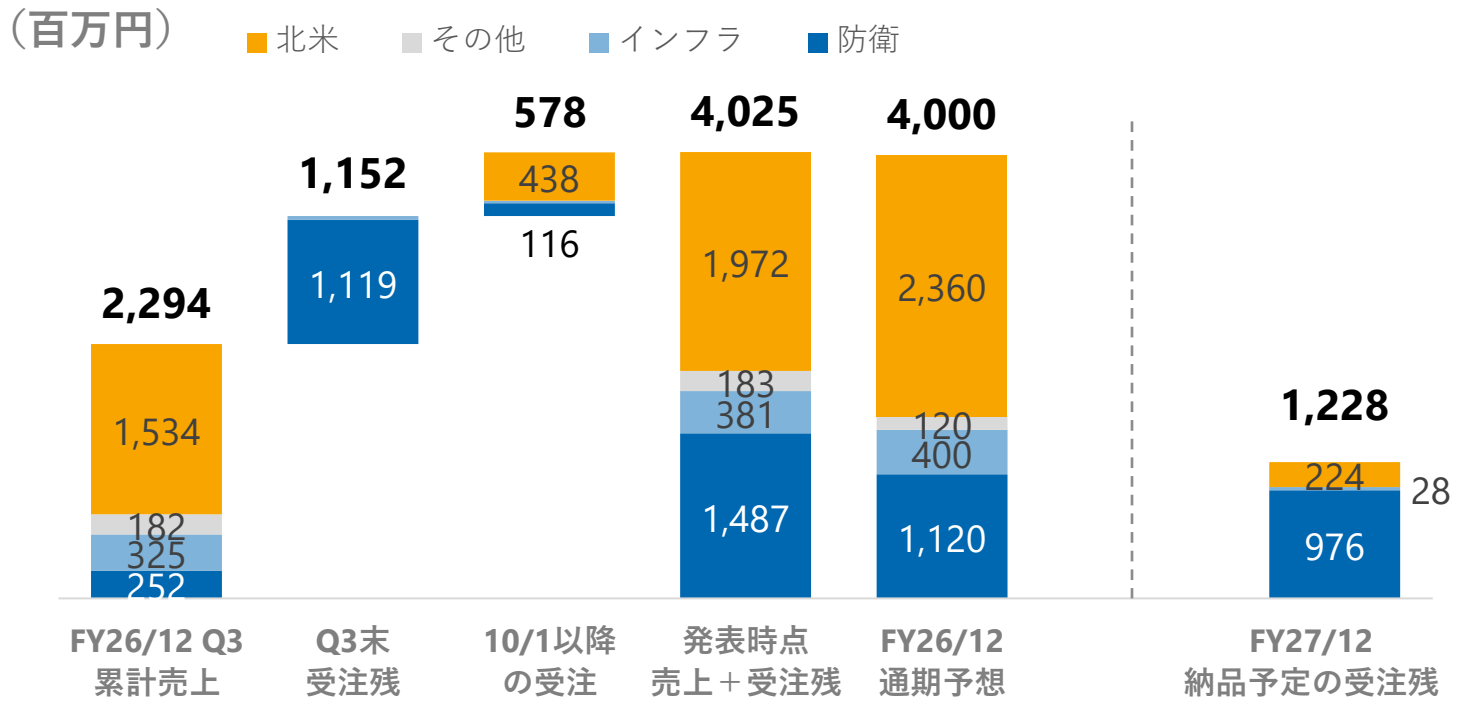


- Q3単独売上高は前年同期比約2.4倍
- 北米売上は前年同期比約2.8倍、全社売上の約8割
- Q4は防衛分野（受注残12.3億円）の大型案件の納入、北米の受注残の納入を予定

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

売上＋受注残は40.2億円、通期予想の100.6%

通期売上高40億円に対する進捗とFY27納品予定の受注残 — 発表時点



防衛分野の上振れと北米の受注により、売上＋受注残は40.2億円（通期予想の100.6%）に到達。受注済み案件の納入・検収を進め、全社売上高40億円の通期業績予想の達成を見込む

日本

- 防衛の12.3億円をQ4に向けて納品予定
- FY27納品予定の国内受注残は10.0億円、うち新規防衛案件が5.3億円

北米

- 機体・コントローラ・赤外線カメラの受注残4.3億円をQ4に納品予定

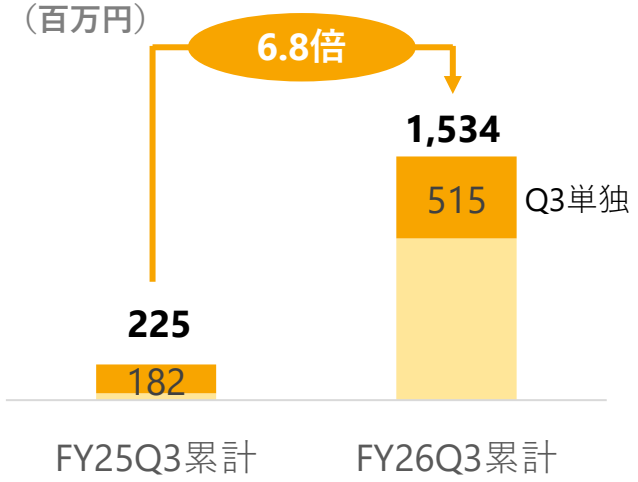
1: Q3末受注残及び10/1以降の受注はFY26検収予定分。FY27/12はFY27納品予定の受注残（発表時点）。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

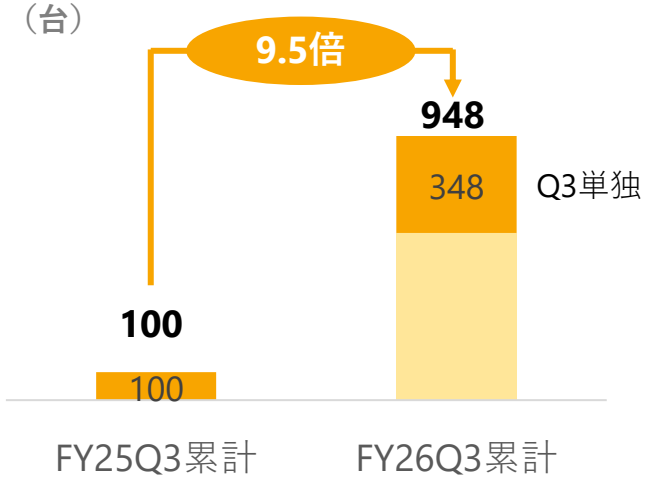
北米：売上高は前年同期比約6.8倍、修理・教育・ソフトウェア連携を拡充

北米事業 — FY26 Q3単独・Q3累計（前年同期比較）

売上高[1]



SOTEN出荷台数



Sell-through[2]

（総代理店から販売店等への販売、前年同期比）

Q3単独 前年同期比

3.5倍

Q3累計 前年同期比

8.0倍

販売拡大を支える修理・教育・ソフトウェア連携体制を整備

修理・メンテナンス
Ohio Drone Repairを認定修理拠点に指定



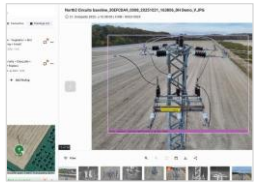
ACSLのトレーニングを受けた技術者が、機体・ペイロードの修理・点検に対応。全米から郵送修理を受付

トレーニング・認証
USIとSOTEN専用プログラムの開発で提携



機体操作からペイロード・関連機器まで、複数レベルのコースを11月末～12月上旬に提供開始予定

ソフトウェア連携
Drone Harmonyの点検データ管理ソフトと連携



SOTENで取得した点検データを整理し、画像確認からレポート作成までを一連の流れで実施

1. 当社売上高は総代理店への出荷時点で認識。SOTEN出荷台数は当社から総代理店等への出荷台数。
2. Sell-throughは総代理店から販売店等への販売台数。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

防衛：小型無人機体を5.3億円で受注

防衛事業 — 新規大型受注・Q3累計実績

売上高（Q3累計）

2.5億円

前年同期 4.4億円

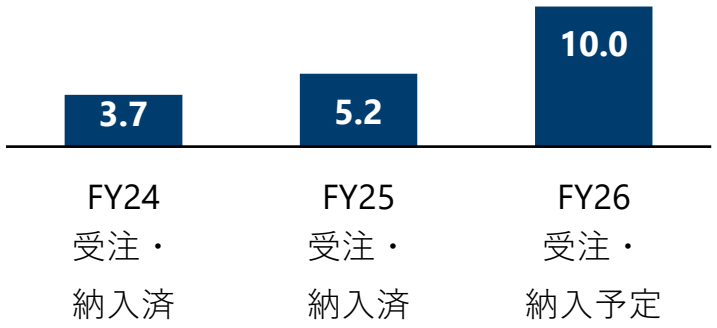
(中期経営方針FY28売上目標：15億円)

FY26受注残[1]（Q4納品予定）

12.3億円

防衛省向け小型空撮機体を3年連続で受注

（億円）



受注内容

小型無人機体

受注金額

5.3億円

納期

2027年中（予定）

小型空撮機体に加え、小型無人機体でも受注実績を獲得し、提供領域を拡大

防衛分野の進捗（提供領域）

	機体販売(小型空撮)	機体販売(小型空撮以外)	運用支援・保守メンテ	システム連接・SW連携
陸自	**提供実績あり**	✓ 新規大型案件を受注	**提供実績あり**	**提供実績あり**
空自	**提供実績あり**	**提供実績あり**	検討中	検討中
海自	検討中	検討中	検討中	検討中
防衛装備庁	-	検討中	-	検討中

1: Q3末受注残11.1億円及び10/1以降の受注1.1億円のFY26検収予定分の合計

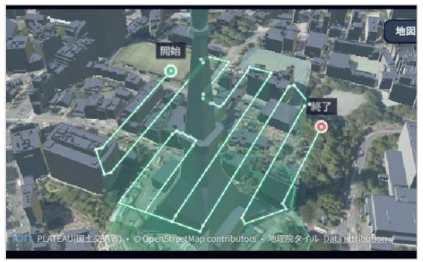
Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

次世代小型空撮機体はFY27発売予定、AI・デジタルツイン技術の検証も進展

先端技術による機体進化 — 中期経営方針（2025年12月23日公表）の重点戦略の進捗

	ACSL Accelerate FY22	ACSL Accelerate FY26	
	SOTEN/蒼天 (2022)	次世代小型空撮機体 (FY27発売予定)	次々世代小型空撮機体 (2028年前半)
小型空撮機体			
	• 国内発の小型空撮機体 • 非GPS環境下での飛行 • セキュリティ対策	• 小型・軽量空撮機体[1] • 飛行時間の拡張 • 高い耐環境性能	• AI搭載による自律制御 • メッシュネットワーク対応 • 第三者上空飛行

AI・デジタルツイン技術の活用により、自律飛行機能の高度化を推進



2026年9月10日公表｜Preferred Networks

K Program：AIによる飛行プラン自動生成のデモが可能に

任務内容や周辺環境に応じて、AIが飛行プラン案を生成



2026年10月20日公表｜スペースデータ

デジタルツインで開発した制御・画像認識機能をSOTEN実機で検証

自動離陸から対象の検出・ホバリングまでの一連の動作を確認

1：SOTEN比で小型・軽量化

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

供給体制：年間約3万台の生産能力を確保

強靭なサプライチェーンの構築 ― 中期経営方針（2025年12月23日公表）の方針と進捗

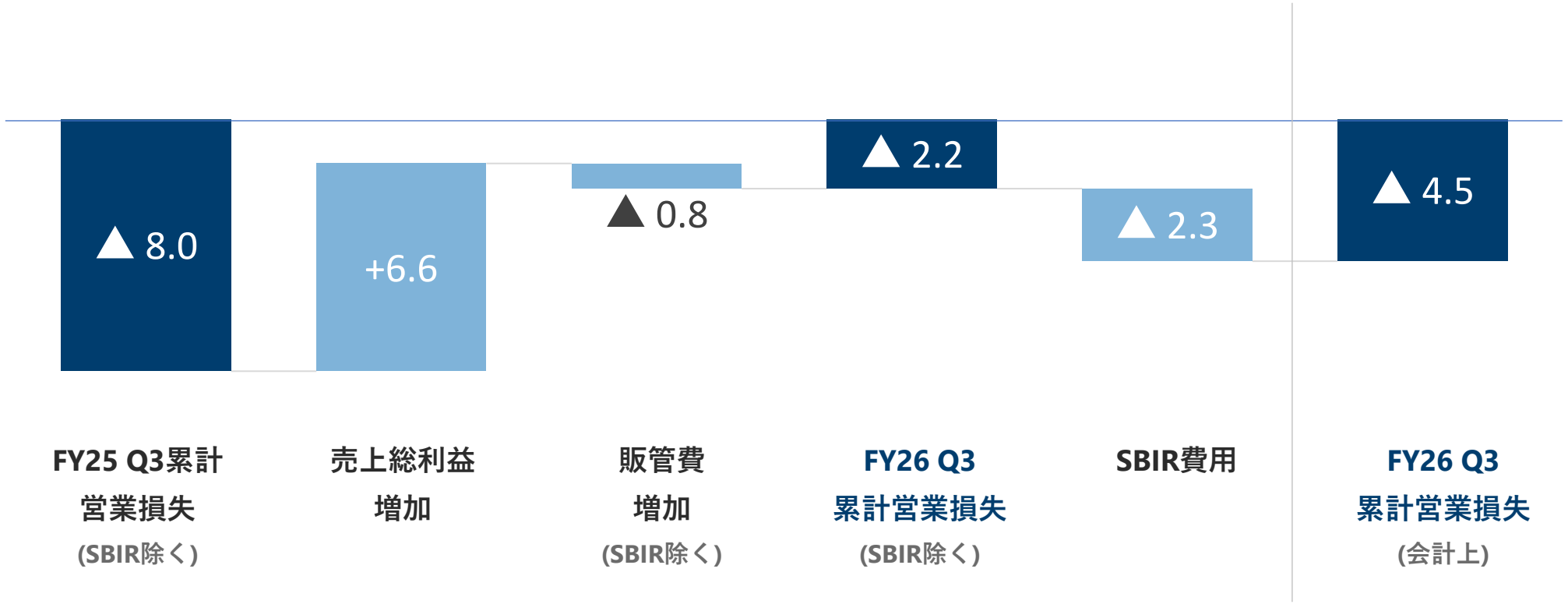
中期経営方針の方針	Q3時点の進捗
① 部品の共通化と差別化の両立 • 協調＝部品の標準化・共通化 • 競争＝部品での差異化	調達網 代替調達・代替部材の採用を進め、サプライチェーンを強靭化
② 国内・同盟国メーカーとの調達基盤強化 • バッテリーなど一部部品の特定国依存脱却、国内・同盟国産化推進	重要部材 国内・同盟国製部品の活用を進め、重要部材の特定国依存を低減
③ 国内外の並行生産体制の構築 • 価格重視、セキュリティ重視など多様な顧客ニーズに対応可能な生産体制	生産能力 年間約3万台の生産能力を確保

生産能力の拡大と重要部材の特定国依存低減を両立

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

売上総利益が6.6億円増加、販管費増を吸収し営業損失を縮小

営業損益の増減要因 — FY25 Q3累計からFY26 Q3累計（億円）



増減の内訳

- 売上総利益+6.6億円、販管費+0.8億円により、営業損失（SBIR除く）は5.7億円縮小
- 限界利益は前年同期3.1億円（限界利益率25.6%）から10.5億円（同46.2%）に増加
- 北米売上の拡大と限界利益率の改善により、売上総利益率は8.9%から33.7%に上昇

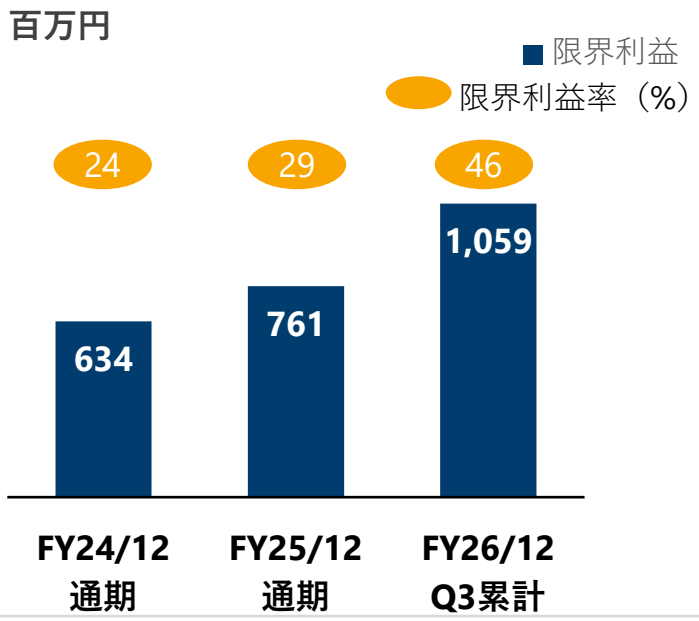
Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

限界利益はQ3累計10.5億円、前期通期実績を上回る

収益性KPI — FY26/12 Q3累計

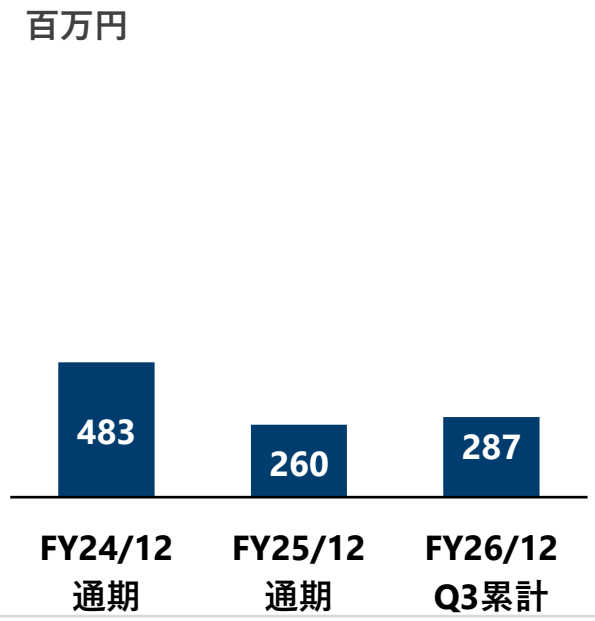
限界利益 (売上 - 直接原価) (売上比)

1,059百万円**(46.2%)**



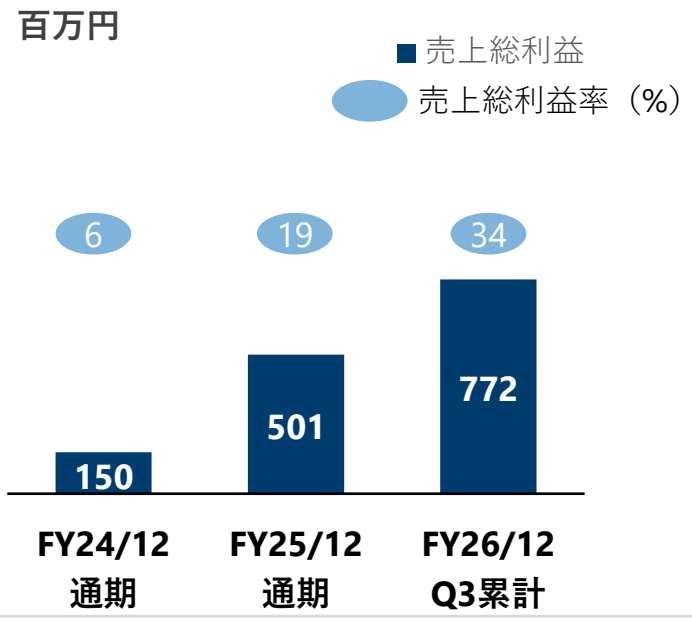
間接原価

287百万円



売上総利益(売上比)

772百万円 **(33.7%)**



FY24/12及びFY25/12は通期実績、FY26/12はQ3累計実績。

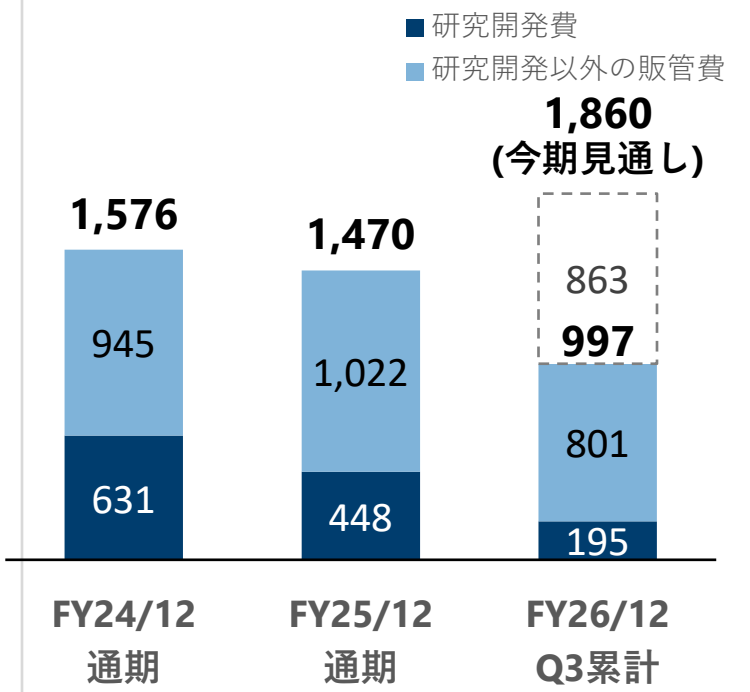
Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

通期見通しに向けてQ4の研究開発費等の計上を見込む

販管費の推移 — FY26/12 Q3累計

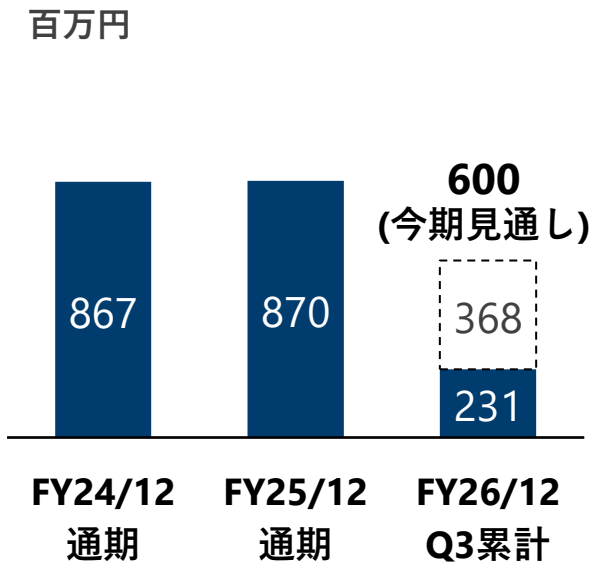
販管費(SBIR除く)

997 百万円



国家プロジェクト(SBIR)費用

231 百万円



- Q3累計の販管費（SBIR除く）は9.9億円、通期予想に対する進捗率53.6%
- 研究開発・外注費等はQ4に計上を見込み、通期で販管費（SBIR除く）は18.6億円の計上を見込む
- 国家プロジェクト（SBIR）費用はQ3累計2.3億円、通期予想6.0億円
- 開発委託業務の成果物の納入をQ4に予定しているため、関連する研究開発費の計上がQ4に集中する見込み

FY24/12及びFY25/12は通期実績、FY26/12はQ3累計実績。今期見通しは2026年8月14日公表の通期予想。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

海外募集の払込完了、現預金76.5億円・自己資本比率71.8%

現金及び預金・資金調達・貸借対照表の主要項目

Q3末 現金及び預金残高

76.5億円

Q2末比＋47.7億円／ 海外募集 約51.7億円の払込が完了（2026年9月）

コミットメントラインによる追加流動性の確保

コミットメントライン

契約額

10.0億円

無担保・無保証／期限 2027年3月

貸借対照表の主要項目（Q3末）

総資産

115.1億円

Q2末 60.9億円

純資産

83.8億円

Q2末 29.6億円

有利子負債

26.3億円

長期借入金14.4億円、転換社債型新株予約権付社債11.7億円等

自己資本比率

71.8%

純資産から新株予約権・非支配株主持分を除いて算出

エクイティ 海外募集 約51.7億円 払込完了

デット コミットメントライン 10億円契約済

助成金 K Program・SBIR 進行中

1：コミットメントライン契約額未使用枠は現預金残高に含まれません。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

成長投資：防衛・北米に51.2億円、防衛向け小型無人機体の開発を推進

2026年9月の海外募集による調達資金の使途と、今回の具体的な開発テーマ

2026年9月の海外募集による調達資金の使途

使途	金額
防衛分野の事業拡大	31.2億円
北米を中心とする海外展開	20億円

支出予定時期：2026年9月～2029年12月

差引手取概算額　51.2億円

資金使途の方針

- 普通株式による海外募集（2026年9月払込完了）
- 差引手取概算額を防衛31.2億円・北米20億円に充当

今回の具体的な開発テーマ

防衛向け小型無人機体の開発

今回の開発投資額

2.5億円以上

小型空撮機体（SOTEN）に加えて新たな機体プラットフォームの拡充

今後の重点投資領域

防衛：機体・関連ソリューションの開発、量産・生産調達体制の強化、国内外の事業開発・提携

北米：製品・機能開発、規制・認証対応、販売・保守体制、供給網・販売網の強化

M&A・アライアンス：他社との連携やM&Aを検討

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.



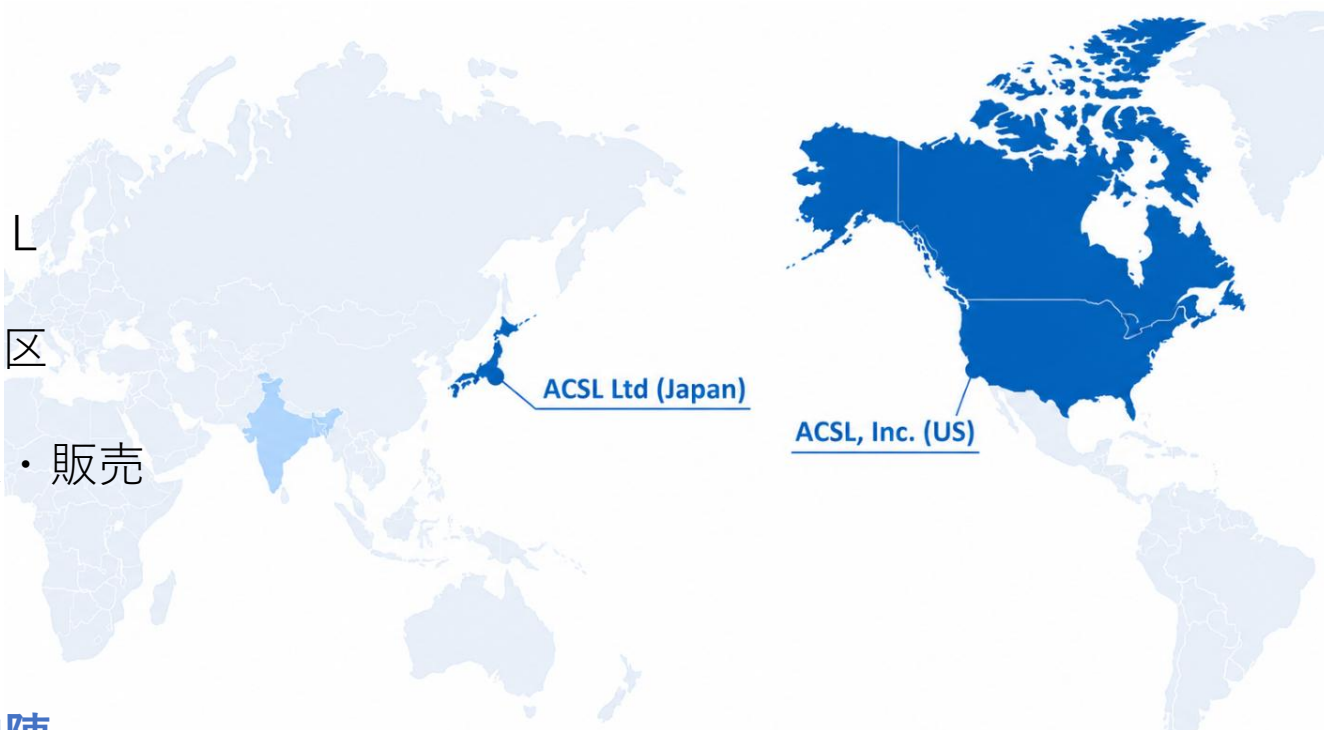
参考資料

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLは日本発グローバルドローンメーカー

企業概要

社名：株式会社ＡＣＳＬ
設立：2013年11月
所在地：東京都江戸川区
事業内容：
産業用ドローンの製造・販売



社員構成

2026年9月時点連結ベース 62人

社員に占める エンジニア比率

約63%

外国籍従業員比率

約31%

経営陣

代表取締役Co-CEO：早川研介
代表取締役Co-CEO：寺山昇志
ACSL, Inc. CEO：シンシア ホァン
グローバルCTO：クリス ラービ

グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)
ACSL India Private Ltd (インドJV)
ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

売上区分の見直し：北米・防衛・インフラ・その他

中期経営方針の重点戦略の進捗を明確化するため、新たな売上区分で開示

従来区分				新区分（中期経営方針）
用途特化型機体販売	SOTEN	米国	米国におけるSOTEN機体・SOTEN関連のパーツ・アクセサリ販売	北米 (変更なし)
		日本	国内におけるSOTEN関連販売(防衛、インフラなど全分野、以下同様)	防衛 インフラ その他
	SOTEN以外		Air Truck、PF4などの量産機体販売	
ソリューションの構築			PoC、カスタム開発、プラットフォーム機体(PF2)の販売	
その他			パーツ・アクセサリ販売、メンテナンス、一部国家プロジェクトの売上	

新区分	概要
北米	北米におけるSOTEN機体・SOTEN関連のパーツ・アクセサリ販売(インフラ、Public safetyなど全分野を対象)
防衛	防衛関連の顧客に対する売上(機体・アクセサリ・パーツ販売、カスタム、実証実験などの役務提供)
インフラ	物流・点検分野の顧客に対する売上(同上)
その他	防衛、インフラ以外の顧客に対する売上(同上)、一部国家プロジェクトの売上
(機体販売)	機体販売の金額・台数は上記区分をまたぐため、別途開示

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

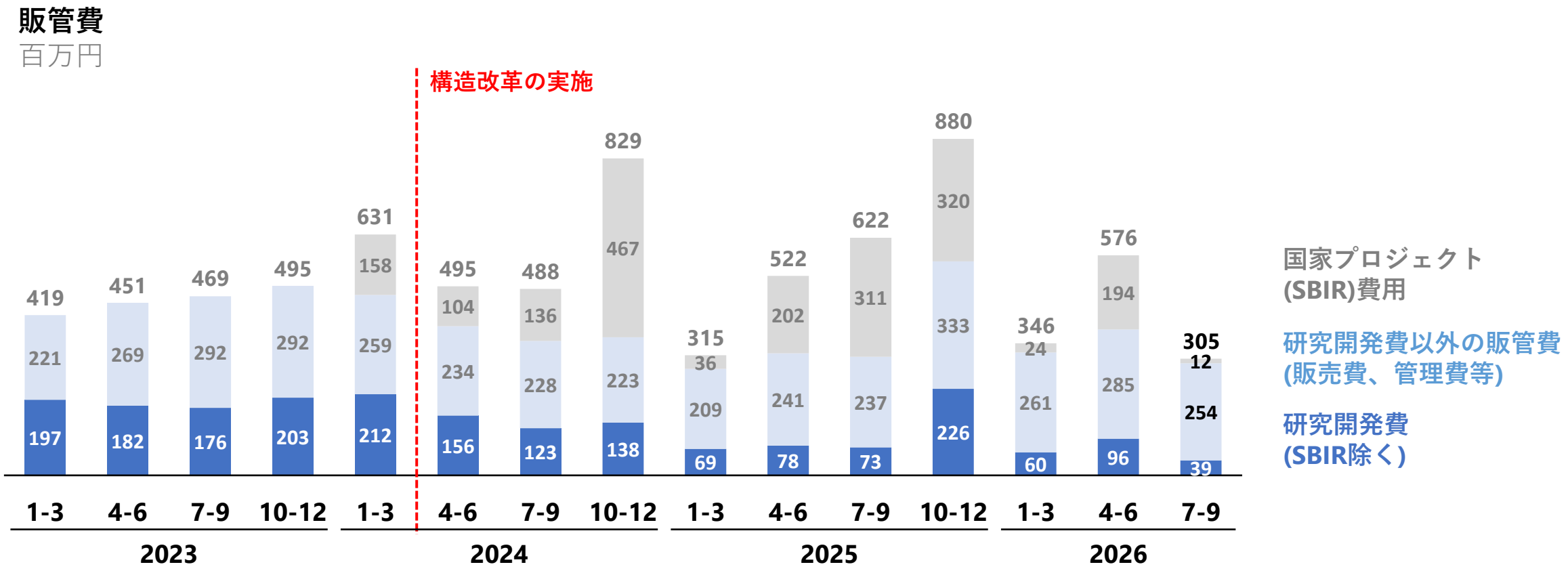
損益計算書の概要

項目		概要
売上高	①	**機体販売、役務提供等による売上。(一部の国家プロジェクトは売上高計上)**
直接材料費・経費	②	売上に直接紐づく材料費・外注費等
限界利益	**③ (①－②)**	
間接原価	④	売上に直接紐づかない生産部門の費用
売上総利益	**⑤ (③ -④)**	
販売費及び一般管理費	⑥ (⑦+⑧+⑨)	
営業費・管理費	⑦	営業部門・管理部門の人件費、全社コスト
研究開発費（国家プロジェクト除く）	⑧	研究開発部門の人件費・外注費等の費用
国家プロジェクト費用	⑨	国家プロジェクト（SBIR）に係る費用。営業費用（研究開発費）として計上し、対応する助成金は営業外収入(⑫)として計上
営業利益 (国家プロジェクト除く)	**⑩ (⑤-⑦-⑧)**	**国家プロジェクト費用を除く営業利益。 事業自体の収益性を示す指標として重視**
営業利益	**⑪ (⑩-⑨)**	**国家プロジェクト費用を含む会計上の営業利益**
営業外収益	⑫	国家プロジェクトの助成金等。対象費用について所定の検査等を経て受領が確定した時点で営業外収入として計上するため、費用計上時期と収益認識時期に一定のタイムラグが生じる場合があります。
営業外費用	⑬	資金調達費用、支払利息等の財務コスト
経常利益	**⑭ (⑪＋⑫-⑬)**	
純利益	**⑮**	

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

販売費及び一般管理費

Q3累計の販管費（SBIR除く）は997百万円、国家プロジェクト（SBIR）費用は231百万円を計上。



1: 中小企業イノベーション創出推進事業。経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

年度別のKPI及び主要財務項目

百万円	決算期[1]	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12	FY22/12	FY23/12	FY24/12	FY25/12	FY26/12 Q3
売上高		**807**	**1,278**	**620**	**501**	**1,635**	**896**	**2,655**	**2,598**	**2,294**
小型空撮機体	金額	-	-	-	-	939	206	402	2,007	1,663
	台数					645	101	240	1,276	999
うち国内	金額					939	144	276	1,086	129
	台数					645	51	128	776	51
うち海外	金額					-	61	125	921	1,534
	台数						50	112	500	948
その他機体販売	金額	384	304	145	67	177	199	229	113	251
	台数	106	101	46	18	45	41	49	21	38
その他	金額	423	973	475	433	518	489	2,024 (うちインド案件 1,700)	477	379
売上総利益		**403**	**808**	**68**	**0**	**▲124**	**▲235**	**150**	**501**	**772**
売上総利益率		50%	63%	11%	0%	▲8%	▲26%	6%	19%	34%
販売費及び一般管理費(SBIR除く)		733	792	1,207	1,189	2,079	1,836	1,576	1,470	997
うち研究開発費		366	275	583	604	1,168	759	631	448	195
営業利益(SBIR除く)		**▲330**	**15**	**▲1,139**	**▲1,188**	**▲2,203**	**▲2,071**	**▲1,425**	**▲969**	**▲224**
SBIR費用		-	-	-	-	-	-	867	870	231
営業利益		**▲330**	**15**	**▲1,139**	**▲1,188**	**▲2,203**	**▲2,071**	**▲2,293**	**▲1,840**	**▲456**

1: FY21/03 Q3以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値。
FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

四半期別のKPI及び主要財務項目

百万円	決算期[1]	FY21/03				FY21/12			FY22/12				FY23/12				FY24/12				FY25/12				FY26/12		
四半期別 実績		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
売上高		**36**	**42**	**46**	**495**	**267**	**133**	**100**	**952**	**78**	**130**	**473**	**429**	**95**	**132**	**239**	**288**	**1,761**	**78**	**527**	**700**	**275**	**270**	**1,351**	**619**	**1,028**	**646**
小型空撮機体	金額								590	21	25	301	33	49	37	86	46	19	30	304	504	28	200	1,274	253	858	551
	台数								475	6	7	157	13	17	12	59	31	15	12	182	416	-	101	759	234	400	365
うち国内	金額								590	21	25	301	33	49	37	24	46	14	20	194	479	10	17	578	82	11	35
	台数								475	6	7	157	13	17	12	9	31	8	7	82	416	-	1	359	34	0	17
うち海外	金額															61	-	5	9	110	24	17	182	696	171	847	515
	台数															50	-	7	5	100	-	-	100	400	200	400	348
その他機体販売	金額	4	10	13	116	15	34	17	45	19	67	44	74	9	49	66	35	0	36	156	36	28	44	5	190	25	36
	台数	1	3	5	37	6	6	6	9	6	17	13	13	3	11	14	5	-	11	33	4	2	12	3	31	2	5
その他	金額	32	31	33	378	251	98	82	316	37	37	127	322	35	45	86	206	1,740	11	65	158	219	26	72	175	145	58
売上総利益		**▲6**	**▲6**	**▲13**	**94**	**17**	**5**	**▲22**	**133**	**▲30**	**▲23**	**▲204**	**62**	**▲71**	**▲48**	**▲177**	**36**	**64**	**▲8**	**58**	**75**	**8**	**26**	**390**	**251**	**296**	**224**
売上総利益率		▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%	▲23%	14%	▲39%	▲18%	▲43%	15%	▲76%	▲37%	▲74%	13%	4%	▲11%	11%	11%	3%	10%	29%	41%	29%	35%
販売費及び一般管理費(SBIR除く)		230	173	314	488	325	348	515	535	442	431	670	419	451	469	495	472	390	351	361	279	320	311	560	321	382	293
うち研究開発費		60	77	129	315	153	165	285	292	228	224	424	197	182	176	203	212	156	123	138	69	78	73	226	60	96	39
営業利益(SBIR除く)		**▲237**	**▲180**	**▲328**	**▲393**	**▲308**	**▲342**	**▲538**	**▲401**	**▲473**	**▲454**	**▲874**	**▲356**	**▲523**	**▲517**	**▲672**	**▲435**	**▲326**	**▲360**	**▲302**	**▲203**	**▲312**	**▲284**	**▲169**	**▲70**	**▲85**	**▲68**
SBIR費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	104	136	467	36	202	311	320	24	194	12
営業利益		**▲237**	**▲180**	**▲328**	**▲393**	**▲308**	**▲342**	**▲538**	**▲401**	**▲473**	**▲454**	**▲874**	**▲356**	**▲523**	**▲517**	**▲672**	**▲594**	**▲431**	**▲496**	**▲770**	**▲239**	**▲514**	**▲596**	**▲490**	**▲95**	**▲280**	**▲80**

1: FY21/03 Q3以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値。
FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

技術開発に関する国家プロジェクトの採択状況

K Program（NEDOフェーズ2）では研究開発費として最大29億円、SBIRでは最大26億円の受領を予定

	ACSLの実施概要	実施期間・金額
NEDO **K Program** (経済安全保障重要技術育成プログラム)	■ **自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発**に向けたスタディ ■ 国内外の先端技術の調査を行い、**競争力のある機体開発の方向性**を定める ■ **平時・有事（大規模災害時等）におけるミッション**を想定した**初期型の機体開発** ■ 成果は公的利用に限らず、**民生用途へ展開**	**フェーズ1** ■ 2024 年5月～2025 年3月 ■ 事業規模：**1億円以内** **フェーズ2** ■ 2025年度～2027年度 ■ 事業規模：**最大29億円**
経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry **SBIR** (中小企業イノベーション創出推進事業)	■ 経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の**小型空撮ドローンの開発** ■ **国内及び海外の**小型空撮ドローンの需要に対応	■ 2023年12月 ~2026年12月 ■ 補助金の金額：**最大26億円**
国立研究開発法人 科学技術振興機構 **K Program** (経済安全保障重要技術育成プログラム)	■ 過酷な環境下で、**自律的な群飛行[1]を実現できる制御技術・システム構築**の研究開発 ■ 複数ドローンが自機の位置を推定・把握し、機体間で共有する技術の開発	■ 2024年4月~2028年3月 ■ 研究開発費： **総額最大10億円[2]**

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行
2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

貸借対照表

百万円	FY26/12 Q3 実績	FY26/12 Q3 前年同期比増減	FY25/12 Q3 実績	FY25/12 実績
流動資産	11,238	＋176%	4,072	5,346
現金及び預金	7,656	＋353%	1,690	2,018
固定資産	272	▲53%	577	318
流動負債	514	▲26%	699	1,045
固定負債	2,613	▲9%	2,863	2,863
負債合計	3,128	▲12%	3,563	3,909
純資産	8,382	＋672%	1,086	1,755
総資産	**11,510**	**＋148%**	**4,649**	**5,665**

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

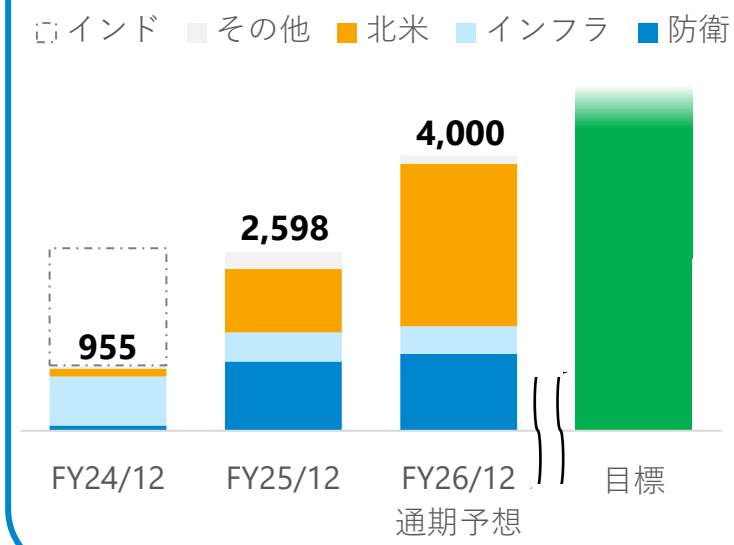
黒字化に向けた重点指標

売上高の伸長と収益性の改善、適切なコスト管理により営業利益の黒字化を目指す

売上高
百万円

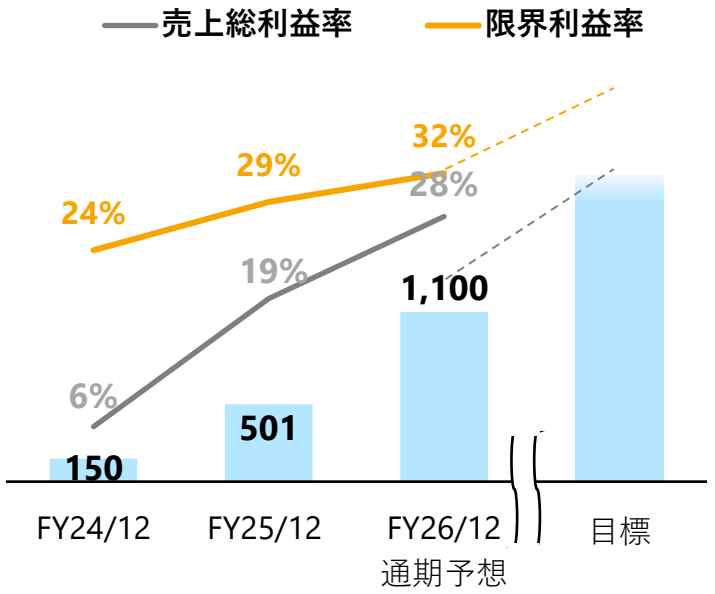
全社にてCAGR 20%以上の成長を見込む

国内事業は防衛省等中心に安定した成長、アメリカ市場は高い成長率を想定



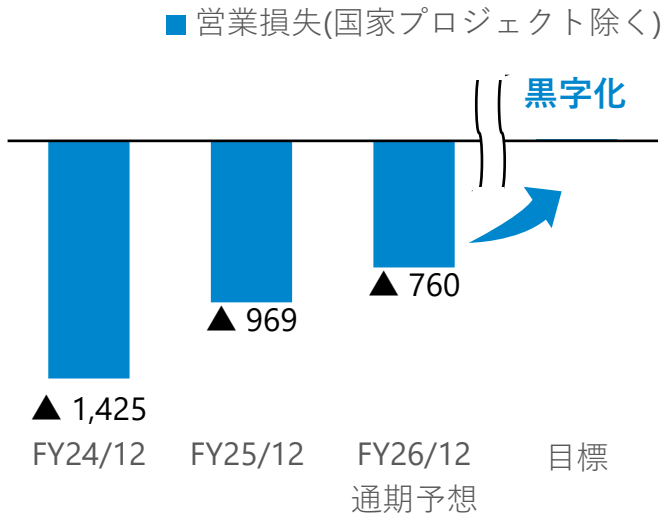
売上総利益
百万円

限界利益率の改善を通じ、中長期で売上総利益率40%以上を目標



営業利益
百万円

国家プロジェクトを除く営業利益を改善し、売上高50億円以上で黒字化を目指す



FY26/12の値は2026年8月14日公表資料時点の通期予想。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（業績・通期見通し 1/6）

項目	質問	回答
業績予想	通期40億円の達成見通しは	Q3末受注残（FY26検収予定分）11.5億円と10月以降の受注5.7億円を加えた売上＋受注残は40.2億円（通期予想の100.6%）です。受注済案件はQ4に向けて納入・検収を進めます。防衛分野の上振れに加え、北米ではコントローラー（TAITEN）・赤外線カメラ（SAMO）の追加受注を獲得しており、現時点では全社売上高40億円の通期業績予想を達成する見通しです。
業績予想	受注残はどの程度売上計上の確度があるのか	受注残は期末時点で注文書等を受領している案件の金額です。受注済案件は顧客との納入スケジュールに基づき順次出荷・検収を進めます。北米事業は代理店の在庫状況に応じた追加発注が中心であり、大型案件が多い国内と比べて受注から納品までのリードタイムが短い傾向があります。Q3末受注残のうちFY26中に検収予定の11.5億円と、10月1日以降の追加受注5.7億円（いずれもFY26検収予定分）の合計は17.3億円です。
業績予想	Q4に予定する案件の納入・検収が、翌期にずれ込む可能性はあるか	受注済案件は、顧客との納入スケジュールに基づき出荷・検収を進めており、Q3末受注残（FY26検収予定分）はFY26中の納入・検収を予定しています。一般に、案件の売上計上時期は顧客側の検収日程や輸出手続きの進捗等により前後する可能性があります。なお、輸出手続きについては、これまでの実績を通じて社内にノウハウが蓄積されており、対応は改善してきています。
収益性	Q3累計の売上総利益率33.7%は今後も維持できるのか	Q3累計の売上総利益率は33.7%（前年同期8.9%）、限界利益率は46.2%（同25.6%）です。Q4は製品ミックスの関係で売上総利益率が低下する見込みであり、通期予想の売上総利益率27.5%は据え置いています。中長期的には、限界利益率の改善を通じて売上総利益率の向上を目指しております。
収益性	収益性は改善しているものの赤字が続いている。黒字化への考え方は	2028年12月期までの営業利益（国家プロジェクト除く）の黒字化を目指しています。売上高50億円・売上総利益率40%を一つの目安に、売上規模の拡大と限界利益率の改善を進めるとともに、国家プロジェクトを除くコストを適切に管理します。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（Q4損益見通し 2/6）

項目	質問	回答
収益性	**通期予想とQ3累計の差分を比較した際、Q4単独の売上総利益率は約19%と、Q3累計の33.7%から低下する計算だがその理由は**	通期業績予想から逆算したQ4単独の売上総利益率は約19%です。Q4は製品ミックス（北米でオプション品の比率が高くなる等）の関係で、売上総利益率が低くなる予定です。なお、この数値は通期予想からの逆算値であり、個別案件の利益率を示すものではありません。現時点で通期予想に変更はありません。
費用	**Q4に販管費及び営業損失が集中する見通しとなっている理由は**	通期予想から逆算したQ4単独の販管費（SBIR除く）は約8.6億円、営業損失（SBIR除く）は約5.3億円となります。研究開発費は開発委託業務の成果物の納入をQ4に予定しているため、関連する研究開発費の計上がQ4に集中する見込みであり、これを織り込んで通期業績予想を据え置いています。実際の計上額・時期は各プロジェクトの進捗等により変動する可能性があります。
国家プロジェクト	**SBIRの費用と助成金収入は、Q3累計の業績にどう影響しているか**	SBIR費用は販管費として計上する一方、対応する助成金は所定の検査等を経て営業外収益として計上するため、費用と収益の計上時期にずれが生じる場合があります。Q3累計では助成金収入の計上はなく（前年同期815百万円）、経常損益は▲559百万円（前年同期▲738百万円）となりました。助成金収入はQ4に計上を見込んでいます。
国家プロジェクト	**Q4に見込むSBIR費用及び対応する助成金収入の計上時期は**	通期予想から逆算したQ4単独のSBIR費用は約3.6億円です。対応する助成金収入はQ4に計上を見込んでおり、通期業績予想に織り込んでいます。助成金収入は所定の検査等を経て計上するため、費用との計上時期にずれが生じた場合は経常損益に影響する可能性があります。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（防衛 3/6）

項目	質問	回答
防衛	防衛分野の大型案件は今後も継続するのか	FY24は3.7億円、FY25は5.2億円、FY26は約10億円と3年連続で防衛省の小型空撮機体の大型案件を受注しています。加えて、新たな防衛分野の入札において小型無人機体を5.3億円で2026年11月に受注しました。年度ごとの調達規模や時期は変動しますが、機体販売に加え、運用支援・保守、システム連接・SW連携等へ提供領域を拡大し、中長期的な事業成長を目指しております。
防衛	今回受注した小型無人機体は、SOTENとは異なる機体か、今後の需要をどの程度見込んでいるのか	小型空撮機体「SOTEN」とは異なる小型無人機体を新たに開発し、納入する案件です。これまでの小型空撮機体「SOTEN」に加え、防衛分野における提供領域が広がりました。個別の需要見通しは開示していませんが、当社としては今後の継続的な需要を期待しており、今回の開発・納入を通じて実績を積み、継続的な受注につなげていきます。
防衛	新たな機体の開発・納入はどのようなスケジュールで進めるのか	2027年中の開発完了・納入を予定しています。顧客との納入スケジュールに基づき、開発を進めています。
防衛	防衛事業の拡大に伴い、攻撃用ドローンへ進出する可能性はあるか	現在、防衛分野で提供している小型空撮機体は主として偵察・情報収集等を目的としたものです。当社は中期経営方針にて防衛分野における貢献分野を広げるべく事業を展開することを発表しております。デュアルユース技術を扱う企業として、関係法令及び国際的なルールを遵守し事業を進めます。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（北米・外部環境 4/6）

項目	質問	回答
北米	北米売上が急拡大しているが要因は	Q3累計の北米売上高は15.3億円（前年同期2.2億円）となりました。中国製ドローンからの代替需要を背景に、ユーティリティ、Public Safety等の重点領域で販売を拡大しています。カナダを含む販路の拡大に加え、認定修理拠点の指定、専用トレーニング・認証プログラムの開発、点検データ管理ソフトウェアとの連携など、導入後の支援体制も整備しています。
北米	北米売上の増加は総代理店への出荷先行ではないか。販売の状況をどのように確認しているか	当社の売上高は総代理店への出荷時点で認識します。総代理店から販売店等への販売状況を毎月把握し、受注・出荷計画の判断に活用しています。総代理店から販売店等への販売台数をSell-throughとして毎月把握しており、前年同期比でQ3単独約3.5倍、Q3累計約8.0倍となっています。
北米	カナダ展開及びDraganflyとの連携はどのように進めるのか	2026年6月よりカナダでSOTENの販売を開始しています。Draganflyの販売・サービス網を活用してPublic Safety等を中心とした顧客開拓を進めるとともに、製品・技術面での連携も進めています。
北米	北米の販売体制はどのようになっているのか	米国は総代理店（Almo）を1社置き、その下の約20社の販売店で全米をカバーしています。カナダはJam Industries Ltd.を総代理店とし、Draganfly Inc.の販売・サービス網を通じて販売しています。主なエンドユーザーは、電力・鉄道等のインフラ点検と、警察・消防等のPublic Safetyです。
外部環境	米国のドローン規制や関税は事業にどのような影響があるか	米国では経済安全保障を背景に中国製ドローンへの規制強化が進んでおり、当社にとって市場機会の拡大につながると認識しています。一方、関税はコスト増要因となり得るため、価格調整等を通じて競争力の維持を図ります。
外部環境	中国の『注視リスト』に掲載された影響は	当社は2026年6月29日付の中国商務部公告により『注視リスト』に掲載されました。一部部材の調達には留意が必要な状況ですが、現時点では事業及び業績への重大な影響は見込んでいません。代替調達、代替部材の採用、必要に応じた設計変更等を進め、サプライチェーンの強靭化に取り組んでいます。
外部環境	インフレや為替変動の影響は	原材料価格の上昇については、設計変更、代替部品の活用、原価低減等を通じて対応しています。為替については、調達・販売双方への影響を踏まえ、継続的にモニタリングしています。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（事業・技術 5/6）

項目	質問	回答
事業	北米・防衛の売上が拡大した場合、製造キャパシティは十分か	小型機体の量産は外部の生産パートナーを活用しています。年間約3万台の生産に対応可能な体制を構築しており、需要拡大に応じて生産パートナーと連携し、柔軟に生産能力を拡張する方針です。
事業	中国製ドローンメーカーや新規参入企業に対する競争優位性は何か	①経済安全保障・セキュリティ要件への対応、②自社保有する制御技術による開発・カスタマイズ力、③量産・認証を含む製品化能力、④防衛・官公庁等の顧客基盤と北米の販売ネットワークを競争優位性と認識しています。
事業	インフラ分野の需要と今後の見通しは	電力会社との点検や日本郵便との物流など、需要は増えています。ただし、防衛のように一度に大型案件が出るのではなく、実証を重ねて実運用に近づけていく段階のため、段階的な成長を見込んでいます。
事業	防衛関連技術や海外販売に係る輸出管理にはどのように対応しているか	当社製品及び技術は、外為法等に基づく安全保障貿易管理の対象となる場合があります。社内規程に基づき取引先・用途等を確認し、必要な許可・手続きを行う体制を整備しています。
技術	Preferred Networksとの連携はどのような成長につながるのか	K Programの一環として、AIを活用した自律制御・分散制御ソフトウェアの高度化を進めています。次世代機体への実装を通じて、飛行の安全性・信頼性及び顧客への提供価値の向上を目指します。
技術	次世代小型空撮機体はいつ発売し、どのような市場を狙うのか	FY27の発売を予定しています。飛行時間・センサー性能・操作性等を高めた機体で、防衛に加え、消防・警察等の官公庁、北米のインフラ点検・Public Safety向けに展開します。
技術	研究開発投資の規律をどのように確保しているか	研究開発テーマは事業性や顧客ニーズ等を踏まえて選択と集中を進めています。開発プロジェクトは各フェーズで進捗・事業性等を確認し、継続・見直しを判断することで投資規律を確保しています。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FAQs（財務・ガバナンス 6/6）

項目	質問	回答
財務	赤字が継続する中、財務基盤は十分か	Q3末の現金及び預金残高は76.5億円です。2026年9月に海外募集による約51.7億円の払込が完了しました。また、10億円のコミットメントラインを確保しており、財務柔軟性を補完しております。事業運営に必要な流動性を確保しつつ、成長投資を進めます。
財務	赤字の中でも成長投資を継続する理由は。資金をどこに優先配分するのか	2026年9月の海外募集による差引手取概算額51.2億円は、防衛分野の事業拡大に31.2億円、北米を中心とする海外展開に20億円を充当する予定です。支出予定時期は2026年9月～2029年12月です。直近の具体的な開発テーマとして、小型無人機体の開発に2.5億円以上を投資します。
財務	今後、大きな設備投資は必要になるのか	機体の組立は外部の生産パートナーに委託しており、大きな設備投資は見込んでいません。投資は機体・ソフトウェアの開発が中心です。
財務	今後の資金調達はどのように考えているか	資金使途に応じて複数の調達手段を活用する方針です。成長投資、運転資金、機体・技術開発等の資金使途に応じて、エクイティ、デット、国家プロジェクト等を活用し、財務基盤と成長投資の両立を図ります。
財務	10億円のコミットメントラインはどのように活用するのか	主として国家プロジェクトの助成金受領までのつなぎ資金として活用することを想定しています。研究開発費の支出と助成金入金のタイムラグに対応し、必要な運転資金を機動的かつ安定的に確保するための枠です。
ガバナンス	前代表取締役による不正事案後、事業への影響や再発防止策の状況は	本事案を直接の理由とする重要な顧客契約の解除や事業停止は発生していないものと認識しています。Co-CEO体制へ移行し、契約・購買・支払等の業務プロセスや内部通報制度を含むコンプライアンス体制の強化を進めています。前代表取締役に対する告訴状を提出しており、警察の捜査に協力しています。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.



中期経営方針
“ACSL Accelerate FY26”

2025年12月23日

数値・見通しは公表時点のものであり、最新の決算・事業進捗は本資料p.2–15をご参照ください。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

創業以来、顧客・市場ともに事業を展開



2013

千葉大学名誉教授
野波健蔵が自律制御
システム研究所(現
ACSL)を創業

2018

東京証券取引所
マザーズ市場に
上場(ドローン専業
メーカーとして
世界初)

2022

セキュアな
小型空撮ドローン
「SOTEN(蒼天)」
を量産・販売開始

2023

日本初のレベル４
対応の無人航空機の
第一種型式認証を
国土交通省より取得

2023

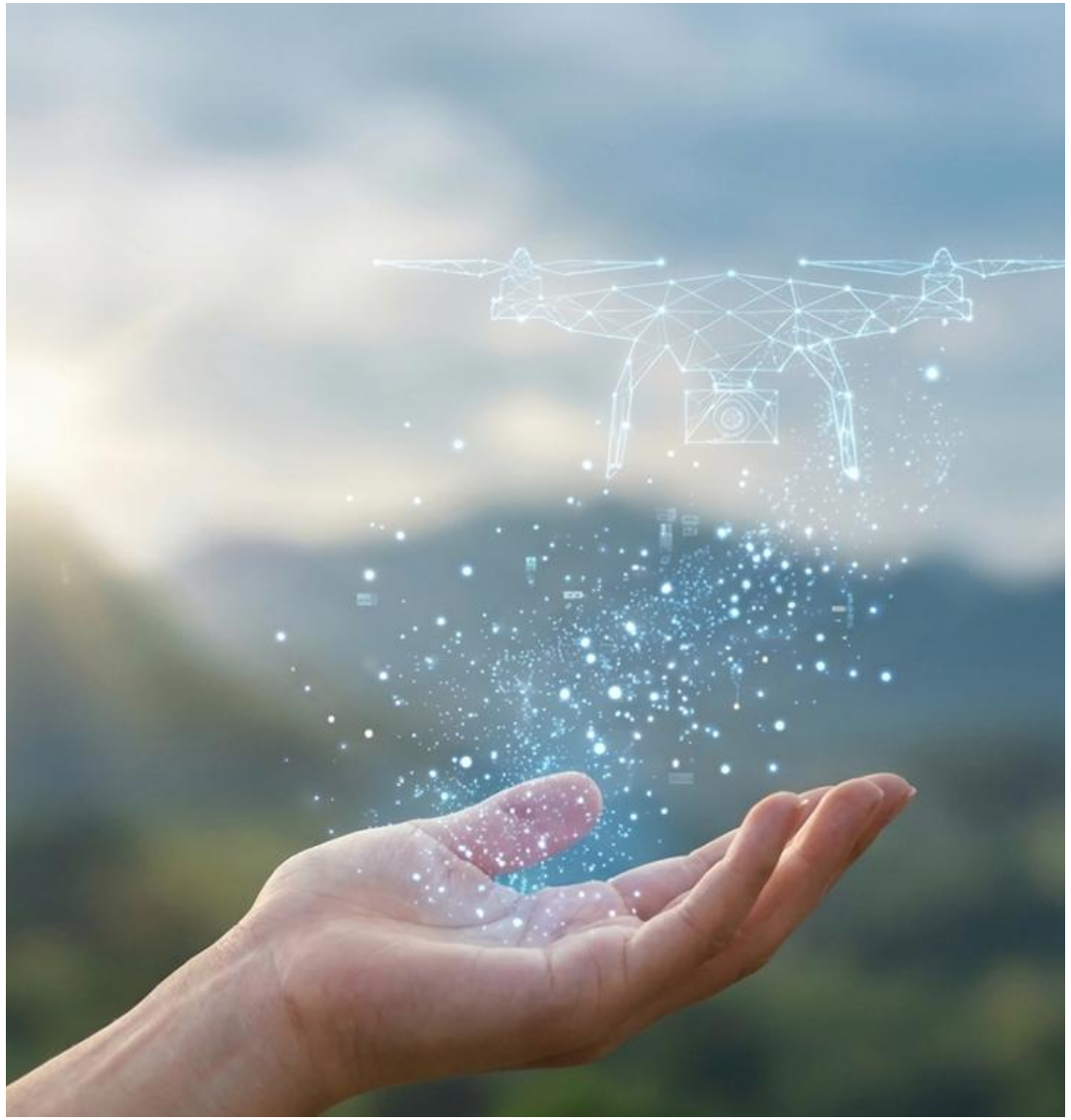
米国子会社 ACSL,
Inc. を設立し、
米国市場への展開を
本格化

2024

防衛省向けに
「SOTEN」を
初納入

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLが大切にしていること



Mission

技術を通じて、人々をもっと大切なことへ

Vision

世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる

Value

顧客中心
Customer centric

顧客価値を追求し、顧客満足度の向上に努める

共創
Collaborate

社内外と積極的に共創し、最高の答えを顧客に届ける

チャレンジ
Challenge

失敗を恐れず、新たな価値創造に向け、変化し続ける

達成
Complete

質と速さをもって決めたことは自分ゴトとしてやりきる

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLが解決したい3つの社会課題

①労働人口減少



- 「きつい」「汚い」「危険」な業務を担う人が減少
- オペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む

②防衛・安全保障



- 経済安全保障の重要性が急速に高まる中、米国では中国製ドローンに対する規制が国家レベルで進む
- 日本でもドローン活用に関する経済安全保障への関心と取組みが着実に進展している

③地震・災害増加



- 気候変動により地震・豪雨・台風・土砂災害などが増加・激甚化
- 能登地震や各地の豪雨災害ではドローンが活躍し、災害調査や物資輸送での有用性が広く認識されつつある

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLの事業領域

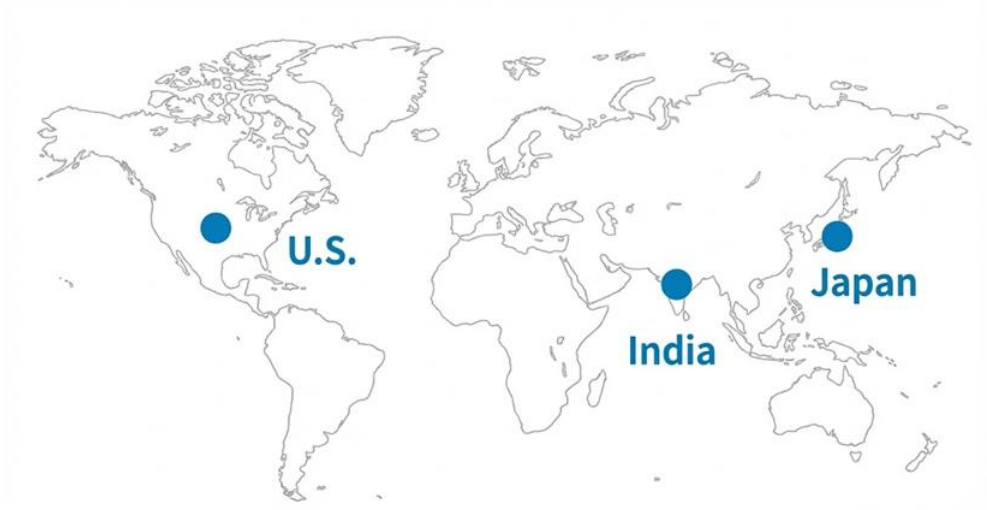
実証実験/
カスタマイズ

機体量産・
展開

役務提供

事業展開エリア

日本と北米を中心に事業展開



事業展開領域

空撮/点検・物流用途の産業用ドローンに注力



空撮/点検用



物流用

農業用

ハードウェア＋ソフトウェア

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLの優位性

高度な自律制御技術と量産体制を武器に経済安全保障の要請に応える国産小型無人機のリーディングメーカー

小型無人機*1市場におけるポジショニング

	日本製	海外製
屋外小型		A社 B社 C社 ⋮
屋外中型以上	D社 ⋮	E社 ⋮

業界トップクラスの技術力

開発視点

① 独自開発の制御技術(FC技術、Vision技術)

② 経済安全保障要件適合の高信頼性機体

生産視点

① 小型空撮機体の量産体制

運用視点

① 国内唯一の第一種型式認証取得(レベル4)

強固な顧客基盤と販売ネットワーク

① 防衛・官公庁・民間の幅広い顧客基盤と導入実績

② 国内15社以上、米国20社以上の販売代理店網

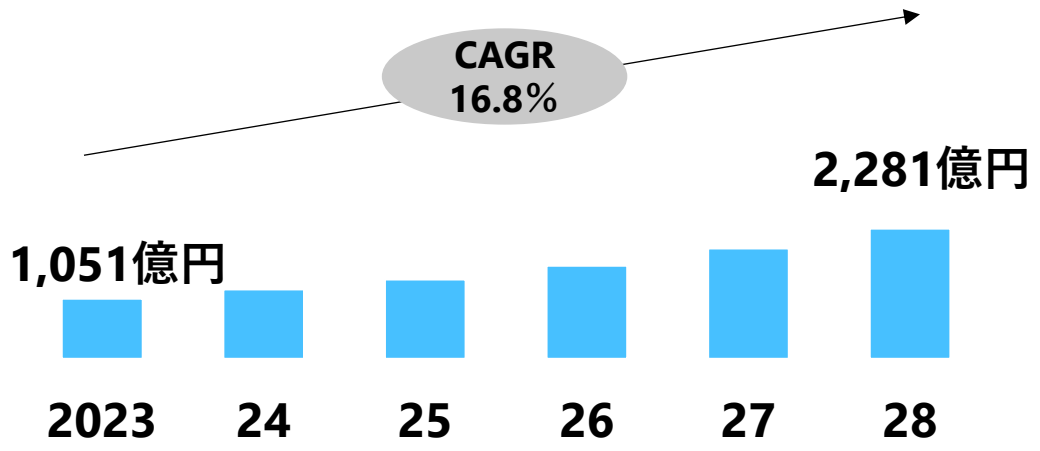
1: 機体総重量4kg未満

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

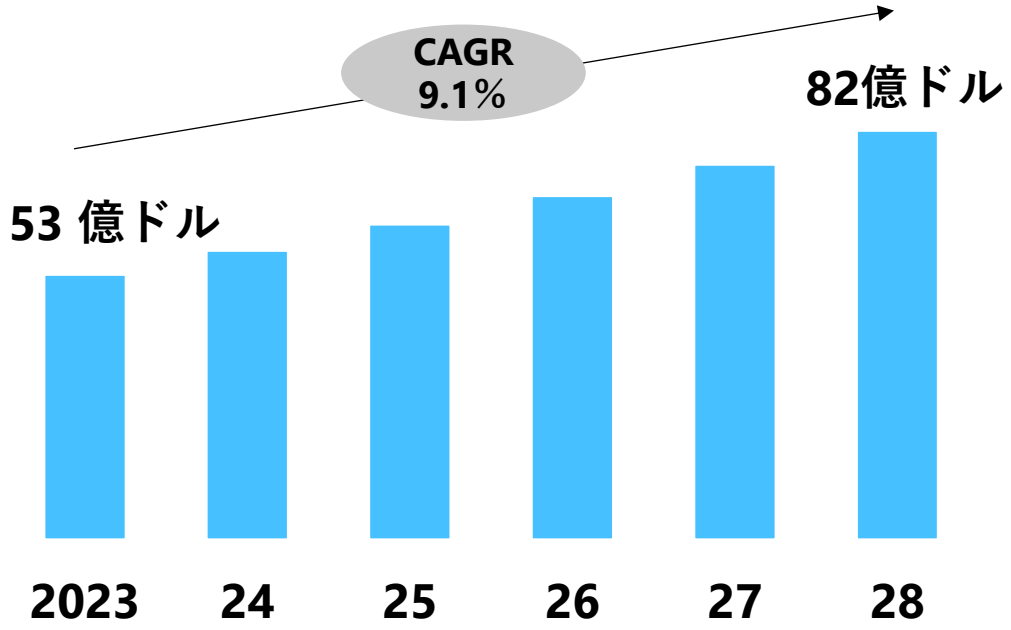
ドローン機体市場規模の推移

ドローン機体市場は急速に成長し、2028年には日米合わせて1兆円以上の見通し

日本のドローン機体市場規模[1]



米国のドローン機体市場規模[2]



1: インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」
2 : Grand View Research 「U.S. Commercial Drone Market Size & Share Report, 2030 」

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ドローンを取り巻く外部環境変化

前中期経営方針で言及した、脱炭素/クリーンエネルギー、デジタル田園都市/スマートシティ、航空法改正/Level4(規制変更)のトレンドは継続。他方、経済安全保障/セキュリティ、ドローン技術の高度化のトレンドは加速する

経済安全保障の進化

地政学リスクを背景にドローンの国産化・高セキュリティ化への要求加速。特に防衛分野での活用が拡大。

機　会：防衛分野を中心に、国産・高信頼性機体の市場が新たに創出・拡大

リスク：サプライチェーンの分断・不安定化による部品調達の不確実性増大

ドローン技術の飛躍的高度化

- AI自律制御や複数機体での分散制御の実用化
- 5G/6G・衛星通信活用や次世代動力源の創出
- 対ドローン技術への対応

機　会：顧客への提供価値の高度化と、これまで実現不可能だった用途への多様化

リスク：技術の複雑化による開発の高度化と単独開発（自前主義）の限界

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

基本方針と6つの重点戦略

世界中の安全・安心を支える人が頼れるメーカーとして
社内外の総力を結集して顧客の期待を超える技術・製品を開発・量産・展開。
社会/顧客/パートナー/社員/株主を豊かにする

1

先端技術による機体進化

AI等を活用した次世代の自律制御技術の確立

2

強靭なサプライチェーンの構築

複数生産拠点と経済安保を考慮した調達網の確立

3

北米事業の本格拡大

北米市場における販売ネットワークと事業基盤の強化

4

防衛・安全保障分野への貢献

国内外の防衛・公共領域で信頼される地位の確立

5

社会インフラ維持・管理の国産化

社会インフラ維持・管理領域での国産ドローン置き換え加速

6

持続的な財務基盤強化

成長投資と持続可能性を実現する財務構造の確立

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

1. 先端技術による機体進化

先端技術による機体進化こそが社会への貢献、成長のドライブの鍵。
小型空撮機体は2機体の新規開発・量産、物流機体はPF4の機能向上/コスト低減を想定

	ACSL Accelerate FY22	ACSL Accelerate FY26	
小型空撮機体	SOTEN/蒼天 (2022)	次世代小型空撮機体 (2026年中盤～後半)	次々世代小型空撮機体 (2028年前半)
			
	• 国内発の小型空撮機体 • 非GPS環境下での飛行 • セキュリティ対策	• 小型・軽量空撮機体*1 • 飛行時間の拡張 • 高い耐環境性能	• AI搭載による自律制御 • メッシュネットワーク対応 • 第三者上空飛行
物流機体	PF4(2025)	市場の状況、顧客のニーズに応じて機能向上/コスト低減・新規機体開発を検討	
			
	• 高い空力性能と長時間飛行 • 耐環境性能（耐風性・降雨対応） • CLAS*2による高精度位置測位		

＊1：対SOTEN
＊2：みちびき(準天頂衛星システム)が提供するセンチメーター級測位補強サービス
※次世代小型空撮機体の最新の発売予定はFY27（本資料p.9参照）

2025年12月23日公表資料（再掲）

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ACSLが取り組む技術・アプリケーション(～FY30)

① 【Smart】
自律的判断による飛行計画再構築



② 【Smart】
マルチセンサー
融合によるロバスト
な屋内飛行



③ 【Smart】
超多数機運航(100機超)



安全・安心の実装

Secure/Safety

“技術を通じて
人々をもっと大切なことへ“

Smart

先端技術による
ミッション遂行の高度化

Simple

技術によるユーザーサポート

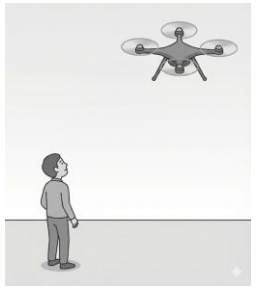
④ 【Secure/Safety】
アンチドローン対応
(情報セキュリティ強化)



⑤ 【Secure/Safety】
有人機・無人機・
障害物の自律回避



⑥ 【Secure/Safety】
物流・小型機に
よる第三者上空飛行



⑧ 【Simple】
自然言語による
飛行計画策定



⑦ 【Simple】
完全自動
充電・機体点検



⑨ 【Simple】
FC/GCSの
他社機体展開に
よる操作性統一



基本性能向上

撮影性能 (カメラ)
伝送距離 (通信機)
飛行時間 (バッテリー)
拡張性 (SDK/API)

FC技術

Vision技術

＋

AI

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

2. 強靭なサプライチェーンの構築

サプライチェーンリスクの高まる環境下で、生産の柔軟性と調達の信頼性を両立する体制を構築する

外部環境とリスク

地政学的摩擦
- 輸出入規制強化
- 関税変動

特定国依存のサプライチェーン

- 部品の供給途絶
- 調達リードタイム・コスト増
- セキュリティ懸念

今後の方針

① 他メーカーとの協調/競争
- 協調＝部品の標準化・共通化
- 競争＝部品での差異化

② 国内・同盟国部品メーカー関係強化
- バッテリーなど一部部品の特定国依存脱却、国内・同盟国産化推進

③ 国内外の並行生産体制の構築
- 価格重視、セキュリティ重視など多様な顧客ニーズに対応可能な生産体制

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

3. 北米事業の本格拡大

経済安保を背景に構造変化が起こっている北米市場で次の成長基盤の確立を目指す

FY25売上：約9億円(当時見通し) → **FY28売上目標：25億円(+約16億円)**

米国の市場環境

市場規模

- ドローン実運用が進展している**成熟した大きな市場**

構造変化

- 2025年12月より**「脱中国ドローン」**規制強化
- ユーザーは中国製機体の**代替機選定**が急務

競合状況

- 規制対応済み機体が限定的であり、**供給可能メーカーは少数**
- 米・欧メーカーも採用は限定的

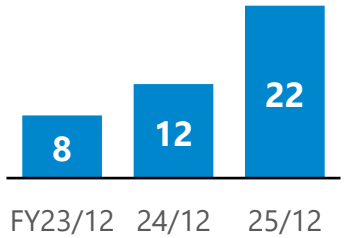
米国におけるACSL

- **「SOTEN」を2023年より販売。**米国市場向け機能やカメラ等を開発
- **NDAA準拠、顧客対応力、価格**に優位性
- 主要企業と**MOU締結、全米の代理店網構築、業界団体との関係基盤を保有**

MOUの締結

GENPAC General Pacific, Inc. / C2 GROUP / Ameren / FIRMATEK / valmont / CYBERHAWK / AMERICAN TOWER

Dealer数の推移



今後の方針

① **重点領域にフォーカス**
- 電力等インフラ点検
- Public Safety(警察・消防等)

② **現地における協業・連携強化**
- ドローンサービサー・メーカーとの協業
- 業界団体との連携強化

③ **米国市場向け製品開発**加速
- FY25：IRカメラ
- 今後：ポート連携

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

4. 防衛・安全保障分野への貢献

国産ドローンの強み×防衛分野における実績をレバレッジして成長

FY25売上：約9億円(当時見通し)[1] → **FY28売上目標：15億円(+約6億円)**

市場機会

市場規模

- **防衛関連予算の増加**
  4.7兆円(2014年) → 8.7兆円(2025年)
- **防衛支出目標のGDP比2%の2年前倒し**(2027年度から2025年度へ)

環境変化

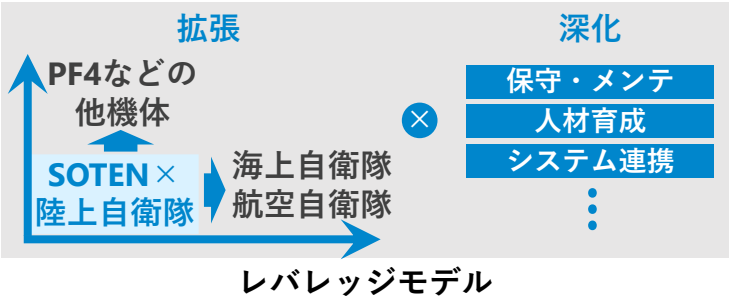
- **日本をはじめ世界中で無人航空機国産化の政府支援加速**
  - 日本、米国、韓国、台湾、インド他

防衛におけるACSL

- 小型空撮機**SOTEN納入案件受注**
  - 3.7億円 (2024年納入済)
  - 5.2億円 (2025年納入予定)
- 防衛省航空自衛隊の**空撮用ドローンとして採用**
- ドローンメーカとして初の**防衛装備工業会加入**
- **陸上自衛隊東部方面隊と**大規模災害発生時における**ドローンを活用した応援に関する協定**

今後の方針

① **量産機体を軸**とした**貢献領域の拡張と深化(製品ベース)**



② **パートナー連携**での**ソリューション創出・展開**
- 陸・海・空HW連携
- アプリケーションSW連携

1: 3.7億円（2024年納入済）除く

2025年12月23日公表資料（再掲）

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

5. 社会インフラ維持・管理の国産化

海外製ドローンが大きな割合を占める社会インフラ維持・管理領域での国産ドローン置き換えを加速

FY25売上：約4億円(当時見通し) → **FY28売上目標：10億円(+約6億円)**

市場機会

物流・点検共通

- **能登半島地震より加速した災害時におけるドローン活用**
  （物資輸送、空撮）

点検

- **インフラ管理でのドローン活用拡大**
  - 国交省水管理・国土保全検討会等
  - **送電線上空のドローン航路開通に伴う点検需要の拡大**
    2024年度：150km
    2027年度：約1万km
    2028年度：約3万km

インフラ維持管理におけるACSL

物流

- 能登半島地震における**実現場での運用実績**（避難所への医薬品配送、被害状況調査）
- 物流をはじめとしたマルチユース機体**PF4の量産開始**

点検

- 送電線上空のドローン航路飛行にて**SOTENの使用開始**
- 砂防、河川等のインフラ巡視点検に対して**PF4の適用検証開始**

今後の方針

物流

① ドローンオペレーターとの強いパートナーシップ

② 有事・平時における**マルチユース需要の創出・実証**

点検

① システムの有機的連携等の**関連事業者との連携強化**
  ① 設備保有/管理事業者
  ② 設備点検事業者
  (ドローンサービサー含む)
  ③ 設備点検アプリ事業者

2025年12月23日公表資料（再掲）

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

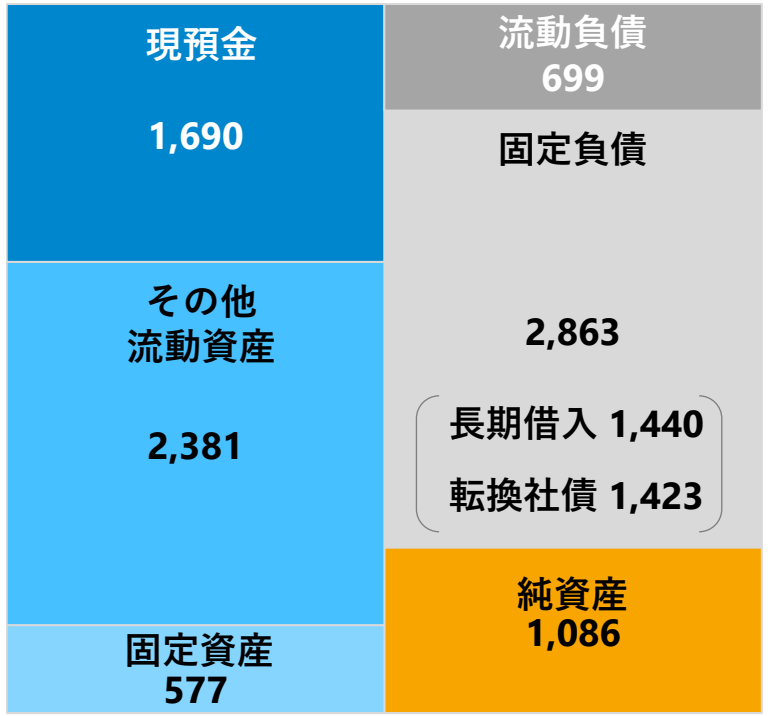
6. 持続的な財務基盤強化

黒字化までのキャッシュアウトに対応可能な現預金を確保。
事業によるキャッシュイン創出を達成し、継続的な成長投資による持続的成長を実現する

バランスシート(当時)

黒字化までのキャッシュアウトに対応可能な現預金を確保

百万円
(25年9月末)



財務方針

事業によるキャッシュイン創出を達成し、継続的な成長投資による持続的成長を実現

キャピタルアロケーション方針

- 成長投資として一定水準の資本投入
  - ① 次世代機体開発
  - ② 海外展開拡大
  - ③ M&A、アライアンス
- 事業運営と連動した効率的な運転資本管理

ファイナンス方針

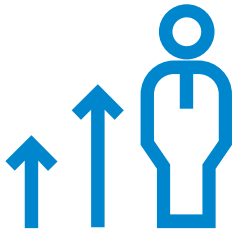
- 助成金等を活用し、機体開発を中心とした成長投資を加速
- 資金使途に応じた複数資金調達手段の活用

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

中長期成長を支える人・社会・ガバナンスの進化

持続的な成長を目的として
人的資本の最大化、社会への貢献、ガバナンス体制の強化を目指す

人的資本/Human Capital



多様性を力に変える成長型組織へ

- 多様な人材(全従業員のうち外国籍人材が約25%（公表時点）)が属性や肩書によらず個性と能力を発揮し、活躍できる組織を目指す
- 柔軟な働き方を実現することで、より魅力的な人材の確保、中長期の成長を目指す

社会/Society



技術で社会の安全・安心を支える

- 能登半島地震をはじめとする災害対応の実績を活かし、社会の安全・復旧活動を支援
- ドローン活用により、点検・物流・防災などの社会インフラ維持を推進

ガバナンス/Governance



透明性・独立性を高める経営

- 監査等委員会設置会社として、社内取締役2名・社外取締役3名（監査等委員）で構成。今後も過半の社外取締役構成を維持
- 任意の報酬委員会、指名委員会を設置し、今後も独立性を確保

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

ディスクレーマー

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社ＡＣＳＬの書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2026 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。
また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.


ACSL